

## 平成24年度 中間市地域下水道事業特別会計予算

平成24年度中間市の地域下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ89,130千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金による共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用をするときとする。

平成24年3月6日提出

中間市長 松下 俊男



2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 衛生費		88,830
	1 下水道費	88,830
2 予備費		300
	1 予備費	300
歳 出 合	計	89,130

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	89,101	87,921	1,180
2 財産収入	27	27	0
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	89,130	87,950	1,180

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 衛生費	88,830	87,650	1,180				87,841	989
2 予備費	300	300	0					300
歳出合計	89,130	87,950	1,180				87,841	1,289

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		使用料及び手数料	89,101	87,921	1,180			
	1	使用料	89,101	87,921	1,180			
		1 下水道使用料	89,101	87,921	1,180	1 現年度分	87,814	1 現年度分 87,814
						2 滞納繰越分	1,287	1 滞納繰越分 1,287
2		財産収入	27	27	0			
	1	財産運用収入	27	27	0			
		1 利子及び配当金	27	27	0	1 利子及び配当金	27	1 地域下水道施設改良基金運用利子 27
3		繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0			
		1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金 1
4		諸収入	1	1	0			
	1	雑収入	1	1	0			
		1 雑収入	1	1	0	1 雑収入	1	1 雑収入 1
歳 入 合 計			89,130	87,950	1,180			

(地域下水道事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 衛生費  
(項) 1 下水道費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1	衛生費	88,830	87,650	1,180	87,841	989		
1	下水道費	88,830	87,650	1,180	87,841	989		
1	終末処理費	87,830	87,400	430	使用料及び手数料 86,852	978		
						2 給 料	2,576	1 〔総務課〕職員人件費 4,590 給料 (2,576)
						3 職員手当等	1,275	住居手当 (324) 時間外勤務手当 (104) 期末勤勉手当 (847)
						4 共 済 費	739	一般職員共済費 (739)
						11 需 用 費	21,180	2 〔下水道課〕事務処理に要する経費 4,137
						12 役 務 費	83	保険料 (83)
						13 委 託 料	55,927	職員健康診断委託料 (30) 職員厚生会負担金 (13) 下水道料金徴収事務負担金 (3,700)
						15 工事請負費	1,956	下水道料金過年度還付金 (1) 公課費 (310)
						16 原材料費	70	3 〔下水道課〕維持管理に要する経費 79,103
						19 負担金補助 及び交付金	3,713	光熱水費 (10,680) 修繕料 (10,500)
						23 償還金利子 及び割引料	1	消防設備保守点検委託料 (17) 電気工作物保安管理委託料 (333) 水質検査委託料 (1,115)
						27 公 課 費	310	処理場維持管理委託料 (54,432) 下水道管補修工事 (1,956) 原材料費 (70)
2	下水道施設 改良基金費	1,000	250	750	使用料及び手 数料 962 財産収入 27	11		
						25 積 立 金	1,000	1 〔下水道課〕下水道施設改良基金積 立に要する経費 1,000 下水道施設改良基金積立金 (1,000)

(地域下水道事業特別会計)

(款) 2 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2								
	予備費	300	300	0		300		
1								
	予備費	300	300	0		300		
1								
	予備費	300	300	0		300	予備費	300
								1 [下水道課] 予備費 予備費 (300)
歳 出 合 計		89,130	87,950	1,180	87,841	1,289		

(地域下水道事業特別会計)



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費	
			報 酬	
本 年 度	その他の 特 別 職			
	計			
前 年 度	その他の 特 別 職			
	計			
比 較	その他の 特 別 職			
	計			

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職員手当			
本 年 度	1	2,576	1,275	3,851	739	4,590
前 年 度	1	2,487	912	3,399	635	4,034
比 較	0	89	363	452	104	556

( ) は再任用職員の数

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	指定勤務 手 当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度					324	104	847				
	前 年 度						100	812				
	比 較	0	0	0	0	324	4	35	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	備 考
給 料	89	昇給に伴う増加分		89 平均定昇率 3.4%
		給与改定に伴う減額分		0
		その他の増減分		0
職員手当	363	その他の増減分		363

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成24年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	212,700
	平均給与月額 (円)	215,010
	平均年齢 (歳)	28.6
平成23年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	205,400
	平均給与月額 (円)	205,400
	平均年齢 (歳)	27.6

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職
高 校 卒	144,500
大 学 卒	172,200

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
平成24年1月1日 現 在	1 級		
	2 級	1	100.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.0
平成23年1月1日 現 在	1 級		
	2 級	1	100.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.0

( ) は再任用職員の数、構成比

【級別の標準的な職務内容】

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2・1 級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計 (月分)		職制上の段階職務の 級等による加算措置	
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有
国 の 制 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有

( ) は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	制度なし	制度なし
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.550	41.340	59.280	59.280	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	
給与総額に対する比率(%)	
支給対象職員の比率(%) (平成24年1月1日現在)	
代表的な指定勤務手当の名称	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		国	中 間 市
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	一 部 異 なる	持家 無支給	持家 2,500円
通 勤 手 当	一 部 異 なる	2 <sup>年</sup> 以上5 <sup>年</sup> 未満 2,000円 5 <sup>年</sup> 以上10 <sup>年</sup> 未満 4,100円	2 <sup>年</sup> 以上5 <sup>年</sup> 未満 2,300円 5 <sup>年</sup> 以上8 <sup>年</sup> 未満 4,100円 8 <sup>年</sup> 以上10 <sup>年</sup> 未満 4,500円